

栗東市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の
進捗管理シート（令和7年度）

★教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業一覧

	教育・保育	担当課
(1)	1号認定（3～5歳児・教育）	幼児課
(2)	2号認定（3～5歳児・保育）	幼児課
(3)-1 (3)-2 (3)-3	3号認定（0～2歳児・保育）	幼児課

	地域子ども・子育て支援事業	担当課
(1)	延長保育事業	幼児課
(2)-1	一時預かり事業（幼稚園型）	幼児課
(2)-2	一時預かり事業（幼稚園型以外）	幼児課
(3)-1	放課後児童健全育成事業（学童保育）	子育て支援課
(3)-2	学童保育所と放課後こども教室の一体的または連携による取り組み	子育て支援課・生涯学習課
(4)	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課
(5)	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）	こども家庭センター
(6)	病児・病後児保育事業	子育て支援課
(7)	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育て支援課
(8)	妊婦に対する健康診査	こども家庭センター
(9)	乳児家庭全戸訪問事業	こども家庭センター
(10)	養育支援訪問その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業	こども家庭センター
(11)	利用者支援事業	こども家庭センター 子育て支援課
(12)	実費徴収にかかる補足給付事業	幼児課
(13)	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	幼児課

(14)	子育て世帯訪問支援事業	こども家庭センター
(15)	児童育成支援拠点事業	こども家庭センター
(16)	親子関係形成支援事業	こども家庭センター
(17)	産後ケア事業	こども家庭センター
(18)	妊婦等包括相談支援事業	こども家庭センター
(19)	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	幼児課

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年

資料の見方

(1) 1号認定〔3～5歳児〕（教育）

事業の概要	どのような事業なのか記載しています
現在の実施状況	現在の実施状況について記載しています
量の見込み算出方法	下記の「量の見込み」の算出方法を記載しています

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	どれくらいの需要があるか見込みを記載しています(例・保育園の入園希望の人数)						
B 確保方策	確保する予定の量を記載しています(例・保育園で受け入れ可能な人数)						
B-A	確保量－見込量 ※マイナスの場合は、不足することになります。 人						
年度当初							
10月1日	それぞれの時点の実績について記載しています。(例・保育園の園児数) 人						
3月31日	人	人	人	人	人	人	人
確保方策の内容	Bの予定量を確保するための方法を記載しています。						
令和7年度の取り組み	令和7年度の事業の取り組み内容を記載しています。						
令和7年度の取り組み実績(見込み)	例：市内の幼稚園・こども園において就学前教育を実施しました。また、令和7年度からの公立幼稚園（治田東幼稚園）の認定こども園化に向けて取り組みました。						
今後の課題	例：幼稚園二一ズの減少等を踏まえ、認定こども園化など施設機能の見直し等の取り組みを引き続き進める必要があります。						

計画値

実績値

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(1) 1号認定〔3～5歳児〕（教育）

幼児課

事業の概要	3～5歳児で保育の必要性がない子ども（主に、家庭が専業主婦(夫)または短時間のパートタイム就労等）および、保育の必要性はあるが幼稚園教育の希望する子どもに対し、就学前教育を実施します。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立幼稚園 2園（治田・大宝西） ● 公立幼児園 3園（葉山・葉山東・治田西） ● 公立認定こども園 3園（金勝、大宝、治田東） ● 法人立認定こども園 1園（大宝カナリヤ保育園）
量の見込み算出方法	推計児童数から2号認定見込み数を除き算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み ※2号認定の教育ニーズが強いものを含む	886人	875人	711人	674人	627人	608人	585人
B 確保方策 特定教育・保育施設	958人	958人	1,260人	1,000人	1,000人	985人	985人
B - A	72人	83人	549人	326人	373人	377人	400人
年度当初入園申込者数	787人	714人	674人				
4/1の園児数	787人	714人	674人				
10/1の園児数	784人	722人	671人				
3/31の園児数	785人	726人					
確保方策の内容	幼稚園利用ニーズに対し、市内に設置された幼稚園およびこども園において対応することを想定しています。 また、利用児童数の変化に対応し、公立幼稚園のこども園化による定員の見直しや法人立のこども園の開園等も含め取り組みます。						
令和7年度の取り組み	市内の幼稚園・こども園において就学前教育を実施します。 公立幼児園3園のこども園化により定員を見直します。 令和8年度中の開園に向けて、法人立こども園を1園整備します。						

令和7年度の取り組み実績（見込み）	市内の幼稚園・こども園において就学前教育を実施しました。 また、令和8年度からの公立幼児園(治田西・葉山・葉山東)の認定こども園化、開園予定の法人立こども園1園の園児受入れに向けて取り組みました。
今後の課題	幼稚園二一ズの減少等を踏まえ、効率的な運営が求められています。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(2) 2号認定〔3～5歳児〕（保育）

幼児課

事業の概要	3～5歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労等）に対し、保育を実施します。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立保育園 3園（金勝第2・治田・大宝西） ● 公立幼児園 3園（葉山・葉山東・治田西） ● 公立認定こども園 3園（金勝・大宝・治田東） ● 法人立保育園 8園（こだま保育園・グランマの家保育園・こだまふれんど保育園・治田西カナリヤ第三保育園・栗東くじら保育園・HOPPA栗東下鉤・ももか保育園・しもまがりゆずのき保育園） ● 法人立認定こども園 1園（大宝カナリヤ保育園）
量の見込み算出方法	推計児童数に申込率を乗じ、子どものいる共働き世帯数の推移の伸びを見込んで算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1,097人	1,132人	1,218人	1,192人	1,152人	1,154人	1,161人
B 確保方策 特定教育・ 保育施設	1,387人	1,465人	1,302人	1,411人	1,411人	1,439人	1,439人
B-A	290人	333人	84人	219人	259人	285人	278人
年度当初 入園申込者数	1,135人	1,165人	1,182人				
4/1の園児数	1,129人	1,144人	1,165人				
10/1の園児数	1,127人	1,131人	1,156人				
3/31の園児数	1,090人	1,121人					
確保方策 の内容	保育所利用二一ズに対し、市内に設置された保育所および認定こども園において対応することを想定しています。 また、利用児童数の変化に対応し、公立保育所のこども園化による定員の見直しや法人立のこども園の開園等も含め取り組みます。						
令和7年度 の取り組み	市内の保育所・こども園において就学前保育を実施します。 公立幼児園3園のこども園化により定員を見直します。 令和8年度中の開園に向けて、法人立こども園を1園整備します。						

令和7年度の取り組み実績（見込み）	市内の公立保育所・こども園(9園)、法人立保育園・こども園(9園)で就学前保育を実施しました。 また、令和8年度からの公立幼児園3園(治田西・葉山・葉山東)のこども園化、開園予定の法人立こども園1園の園児受入れに向けて取り組みました。
今後の課題	保育士養成施設の学生数の減少に伴い、今後の保育士確保が懸念される。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(3)-1 3号認定〔0歳児〕

幼児課

事業の概要	0歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労等）に対し、保育を実施します。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●公立保育園 3園（金勝第2・治田・大宝西） ●公立幼児園 3園（葉山・葉山東・治田西） ●公立認定こども園 2園（金勝・治田東） ●法人立保育園 9園（こだま保育園・グランマの家保育園・こだまふれんど保育園・治田西カナリヤ第三保育園・こだま乳児保育園・栗東くじら保育園・HOPPA栗東下鉤・ももか保育園・しもまがりゆずのき保育園） ●法人立認定こども園 1園（大宝カナリヤ保育園） ●地域型保育施設 8園（なないろ保育園・栗東くじら小規模保育園・HOPPA栗東駅前園・治田くじら小規模保育園・ぱれっと園～たかの～・ぱれっと園～おがき～・ニチイキッズ栗東中沢保育園・家庭的保育の家ふわり）
量の見込み算出方法	推計児童数に申込率を乗じ、子どものいる共働き世帯数の推移の伸びを見込んで算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み		152人	161人	126人	130人	134人	139人	144人
B 確 保 方 策	特定教育・ 保育施設	112人	118人	118人	115人	115人	112人	112人
	地域型 保育施設	40人	40人	40人	40人	40人	40人	40人
	企業主導型	/	18人	18人	18人	18人	18人	18人
	計	152人	176人	176人	173人	173人	170人	170人
B - A		0人	15人	50人	43人	39人	31人	26人
年度当初 入園申込者数		116人	120人	102人				
4/1の 園児数	特定教育・ 保育施設	80人	64人	54人				
	地域型 保育施設	19人	18人	17人				
	企業主導型	/	/	3人				
	計	99人	82人	74人	人	人	人	人

10/1の 園児数	特定教育・ 保育施設 地域型	94人	69人	61人				
	保育施設 地域型	33人	24人	23人				
	企業主導型							
	計	127人	93人	84人	人	人	人	人
3/31の 園児数	特定教育・ 保育施設 地域型	98人	74人					
	保育施設 地域型	34人	28人					
	企業主導型							
	計	132人	102人	人	人	人	人	人
確保方策 の内容	<p>保育所利用ニーズに対し、市内に設置された保育所およびこども園において対応することを想定しています。</p> <p>また、利用児童数の変化に対応し、公立保育所のこども園化による定員の見直しや法人立のこども園の開園等も含め取り組みます。</p>							
令和7年度 の取り組み	<p>市内の保育所・こども園において就学前保育を実施します。</p> <p>公立幼児園3園のこども園化により定員を見直します。</p> <p>令和8年度中の開園に向けて、法人立こども園を1園整備します。</p>							
令和7年度 の取り組み 実績（見込み）	<p>市内の公立保育所・こども園(8園)、法人立保育園・こども園(10園)、地域型保育施設(8園)で就学前保育を実施しました。</p> <p>また、令和8年度からの公立幼児園3園(治田西・葉山・葉山東)のこども園化、開園予定の法人立こども園1園の園児受入れに向けて取り組みました。</p>							
今後の課題	<p>保育士養成施設の学生数の減少に伴い、今後の保育士確保が懸念される。</p>							

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(3)-2 3号認定〔1歳児〕

幼児課

事業の概要	1歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労等）に対し、保育を実施します。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●公立保育園 3園（金勝第2・治田・大宝西） ●公立幼児園 3園（葉山・葉山東・治田西） ●公立認定こども園 2園（金勝・治田東） ●法人立保育園 9園（こだま保育園・グランマの家保育園・こだまふれんど保育園・治田西カナリヤ第三保育園・こだま乳児保育園・栗東くじら保育園・HOPPA栗東下鉤・ももか保育園・しもまがりゆずのき保育園） ●法人立認定こども園 1園（大宝カナリヤ保育園） ●地域型保育施設 8園（なないろ保育園・栗東くじら小規模保育園・HOPPA栗東駅前園・治田くじら小規模保育園・ぱれっと園～たかの～・ぱれっと園～おがき～・ニチイキッズ栗東中沢保育園・家庭的保育の家ふわり）
量の見込み算出方法	推計児童数に申込率を乗じ、子どものいる共働き世帯数の推移の伸びを見込んで算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A	量の見込み	379人	393人	374人	403人	404人	405人	408人
B	特定教育・保育施設	263人	263人	269人	304人	304人	306人	306人
	地域型保育施設	44人	44人	44人	44人	44人	44人	44人
	企業主導型	/	37人	37人	37人	37人	37人	37人
	計	307人	344人	350人	385人	385人	387人	387人
B-A		▲ 72人	▲ 49人	▲ 24人	▲ 18人	▲ 19人	▲ 18人	▲ 21人
年度当初入園申込者数		357人	394人	387人				
4/1の園児数	特定教育・保育施設	235人	256人	252人				
	地域型保育施設	54人	62人	60人				
	企業主導型	/	/	17人				
	計	289人	318人	329人	人	人	人	人

10/1の 園児数	特定教育・ 保育施設	235人	254人	253人				
	地域型 保育施設	56人	57人	59人				
	企業主導型							
	計	291人	311人	312人	人	人	人	人
3/31の 園児数	特定教育・ 保育施設	225人	248人					
	地域型 保育施設	52人	55人					
	企業主導型							
	計	277人	303人	人	人	人	人	人
確保方策 の内容	<p>保育所利用ニーズに対し、市内に設置された保育所およびこども園において対応することを想定しています。</p> <p>また、利用児童数の増加に対応し、公立保育所のこども園化による定員の見直しや法人立のこども園の開園等も含め取り組みます。</p>							
令和7年度 の取り組み	<p>市内の保育所・こども園において就学前保育を実施します。</p> <p>公立幼稚園3園のこども園化により定員を見直します。</p> <p>令和8年度中の拡充に向けて、大宝こども園(幼稚園型認定こども園)で低年齢児受け入れに向けた改修を行います。</p> <p>令和8年度中の開園に向けて、法人立こども園を1園整備します。</p>							
令和7年度 の取り組み 実績(見込み)	<p>市内の公立保育所・こども園(8園)、法人立保育園・こども園(10園)、地域型保育施設(8園)で就学前保育を実施しました。</p> <p>また、令和8年度からの公立幼稚園3園(治田西・葉山・葉山東)のこども園化、開園予定の法人立こども園1園の園児受け入れに向けてに取り組みました。</p>							
今後の課題	<p>1歳児の職員配置基準の改正(6対1→5対1)に対応するため、職員を確保していく必要があります。</p>							

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(3)-3 3号認定〔2歳児〕

幼児課

事業の概要	2歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労等）に対し、保育を実施します。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●公立保育園 3園（金勝第2・治田・大宝西） ●公立幼児園 3園（葉山・葉山東・治田西） ●公立認定こども園 2園（金勝・治田東） ●法人立保育園 9園（こだま保育園・グランマの家保育園・こだまふれんど保育園・治田西カナリヤ第三保育園・こだま乳児保育園・栗東くじら保育園・HOPPA栗東下鉤・ももか保育園・しもまがりゆずのき保育園） ●法人立認定こども園 1園（大宝カナリヤ保育園） ●地域型保育施設 8園（なないろ保育園・栗東くじら小規模保育園・HOPPA栗東駅前園・治田くじら小規模保育園・ぱれっと園～たかの～・ぱれっと園～おがき～・ニチイキッズ栗東中沢保育園・家庭的保育の家ふわり）
量の見込み算出方法	推計児童数に申込率を乗じ、子どものいる共働き世帯数の推移の伸びを見込んで算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み		365人	377人	396人	372人	401人	401人	403人
B 確 保 方 策	特定教育・ 保育施設	305人	300人	303人	349人	349人	348人	348人
	地域型 保育施設	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人
	企業主導型	/	41人	41人	41人	41人	41人	41人
	計	355人	391人	394人	440人	440人	439人	439人
B - A		▲ 10人	14人	▲ 2人	68人	39人	38人	36人
年度当初 入園申込者数		366人	359人	403人				
4/1の 園児数	特定教育・ 保育施設	300人	286人	305人				
	地域型 保育施設	47人	49人	56人				
	企業主導型	/	/	35人				
	計	347人	335人	396人	人	人	人	人

10/1の 園児数	特定教育・ 保育施設	299人	284人	289人				
	地域型 保育施設	47人	48人	56人				
	企業主導型							
	計	346人	332人	345人	人	人	人	人
3/31の 園児数	特定教育・ 保育施設	292人	283人					
	地域型 保育施設	44人	44人					
	企業主導型							
	計	336人	327人	人	人	人	人	人
確保方策 の内容	<p>保育所利用ニーズに対し、市内に設置された保育所およびこども園において対応することを想定しています。</p> <p>また、利用児童数の増加に対応し、公立保育所のこども園化による定員の見直しや法人立のこども園の開園等も含め取り組みます。</p>							
令和7年度の 取り組み	<p>市内の保育所・こども園において就学前保育を実施します。</p> <p>公立幼児園3園のこども園化により定員を見直します。</p> <p>令和8年度中の拡充に向けて、大宝こども園(幼稚園型認定こども園)で低年齢児受け入れに向けた改修を行います。</p> <p>令和8年度中の拡充に向けて、法人立こども園を1園整備します。</p>							
令和7年度の 取り組み 実績(見込み)	<p>市内の公立保育所・こども園(8園)、法人立保育園・こども園(9園)で就学前保育を実施しました。</p> <p>また、令和8年度からの公立幼児園3園(治田西・葉山・葉山東)のこども園化、開園予定の法人立こども園1園の園児受け入れに向けてに取り組みました。</p>							
今後の課題	<p>保育士養成施設の学生数の減少に伴い、今後の保育士確保が懸念される。</p>							

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(1) 延長保育事業

幼児課

事業の概要	保護者が勤務時間や通勤時間などの事情により、基本の保育時間を超えて保育が必要な場合に延長して保育を実施する事業です。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●法人立保育園 9園（こだま保育園・グランマの家保育園・こだまふれんど保育園・治田西カナリヤ第三保育園・こだま乳児保育園・栗東くじら保育園・HOPPA栗東下鉤・ももか保育園・しもまがりゆずのき保育園） ●法人立認定こども園 1園（大宝カナリヤ保育園） ●地域型保育施設 7園（栗東くじら小規模保育園・HOPPA栗東駅前園・治田くじら小規模保育園・ぱれっと園～たかの～・ぱれっと園～おがき～・ニチイキッズ栗東中沢保育園・家庭的保育の家ふわり）
量の見込み算出方法	実績を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	393人	405人	235人	233人	232人	233人	235人
B 確保方策	393人	405人	235人	233人	232人	233人	235人
B-A	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
10/1現在	134人	182人	176人				
年度末実績	219人	207人					
確保方策の内容	<p>保護者の就労時間の変化に合わせ、長時間の保育ニーズに対応するため、開所時間を延長して保育を実施することを想定しています。</p> <p>また、保護者の就労時間等に対応し、実施園の拡大に取り組みます。</p> <p>（家庭的保育の家ふわりについては、基本の保育時間に延長保育を含め、最長10時間の保育を実施します。）</p>						
令和7年度の取り組み	保護者の就労時間に合わせ、市内の法人立保育園(9園)、こども園(1園)、地域型保育施設(7園)で開所時間を延長して保育を実施します。						

令和7年度の取り組み実績（見込み）	市内の法人立保育園(9園)、こども園(1園)、地域型保育施設(7園)で開所時間を延長して保育を実施しました。
今後の課題	保護者の就労時間の変化に合わせた長時間の保育ニーズ等に対応していく必要があります。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(2)-1 一時預かり事業（幼稚園型）

幼児課

事業の概要	幼稚園在園児の保護者の就労時間等の都合によって、通常の保育終了後の14時から16時まで引き続き預かる事業です。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●公立幼稚園 2園（治田・大宝西） ●公立幼児園 3園（葉山・葉山東・治田西） ●公立認定こども園 3園（金勝、大宝、治田東）
量の見込み 算出方法	実績を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (延べ人数)	11,762人	11,903人	7,267人	6,889人	6,409人	6,214人	5,979人
B 確保方策	11,762人	11,903人	7,267人	6,889人	6,409人	6,214人	5,979人
B - A	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
10/1現在 (延べ人数)	2,708人	2,837人	4,576人				
年度末実績 (延べ人数)	8,044人	9,437人					
確保方策 の内容	保護者の一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を実施します。						
令和7年度 の取り組み	市内の公立幼稚園、こども園で降園時間後も引き続き、一時預かりを実施します。 また、公立こども園では、夏季休業中の一時預かりも実施します。						
令和7年度 の取り組み 実績(見込み)	市内公立幼稚園(2園)・幼児園(3園)・こども園(3園)で降園時間後も引き続き、一時預かり保育を実施しました。また、令和7年度より新たに1園で夏季休業中の一時預かりを実施しました。						
今後の課題	保護者の多様な就労形態に対応するため、預かり保育を拡充していく必要があります。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(2)-2 一時預かり事業（幼稚園型以外）

幼児課

事業の概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった子どもを保育園等で一時的に預かる事業です。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●法人立保育園 2園（グランマの家保育園・こだまふれんど保育園〈休止中〉） ●法人立認定こども園 1園（大宝カナリヤ保育園〈休止中〉）
量の見込み 算出方法	実績を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (延べ人数)	312人	321人	100人	114人	130人	142人	155人
B 確保方策	312人	321人	100人	114人	130人	142人	155人
B - A	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
10/1現在 (延べ人数)	62人	11人	27人				
年度末実績 (延べ人数)	116人	41人					
確保方策 の内容	家庭で一時的に保育が困難となった家庭のニーズに対応するため、一時預かりを実施します。 また、実施園の拡大に取り組みます。						
令和7年度 の取り組み	グランマの家保育園で実施します。						
令和7年度 の取り組み 実績(見込み)	グランマの家保育園で実施。 令和8年度開園予定の幼保連携型認定こども園での実施に向け、取り組んでいます。						
今後の課題	近くに預けたいという保護者ニーズに対応できるよう、実施園の拡大に取り組む必要があります。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(3)-1 放課後児童健全育成事業

子育て支援課

事業の概要	就労等により昼間家庭に保護者等がない小学生に対して、放課後や長期休暇中に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る事業です。
現在の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●公設9か所（9小学校区）10クラブ（栗東市社会福祉協議会へ指定管理委託） ●民設12か所12クラブ（こだまクラブ・大宝こだまクラブ・治田くじら学童保育所・治田東くじら学童保育所・葉山くじら学童保育所・葉山東くじら学童保育所・治田西くじら学童保育所・治田くじらANNEX学童保育所・治田東くじらANNEX学童保育所・KIDS GARDEN・三楽キッズクラブ大宝・治田くじらANNEX2学童保育所〈令和7年4月開所〉）
量の見込み 算出方法	実績を基に算出

〔市全体〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	1,042人	1,056人	294人	307人	316人	319人	331人
	2年生			273人	274人	286人	295人	298人
	3年生			243人	243人	243人	254人	262人
	4年生			184人	183人	182人	183人	191人
	5年生			98人	115人	114人	114人	115人
	6年生			44人	47人	56人	55人	55人
	合計			1,136人	1,169人	1,197人	1,220人	1,252人
B 確保方策	1,169人	1,227人	1,198人	1,335人	1,335人	1,335人	1,335人	
B - A	127人	171人	62人	166人	138人	115人	83人	
4/1の児童数	1年生	1,005人	1,094人	278人				
	2年生			295人				
	3年生			245人				
	4年生			201人				
	5年生			94人				
	6年生			42人				
	合計			1,155人	人	人	人	人
10/1の児童数	959人	1,028人	1,066人					
確保方策の内容 (施設整備等)	学童保育所利用ニーズに対し、市内に設置された学童保育所において対応することを想定しています。 また、定員超過が見込まれる小学校区については施設整備や他の公共施設の活用、一時的な弾力運用等も含め取り組みます。							
令和7年度の 取り組み	令和8年度に定員超過が予想される、金勝・葉山・葉山東・治田・治田西小学校区において確保方策の検討を行います。							

<p>令和7年度の取り組み実績（見込み）</p>	<p>公設学童保育所（9か所10クラブ）の管理・運営を栗東市社会福祉協議会に、民設学童保育所（11クラブ）の運営を社会福祉法人湖心会及び社会福祉法人くじら、株式会社Care education、特定非営利活動法人三楽に委託し、保育を実施しました。</p> <p>令和8年度に定員超過となった金勝、治田小学校区については一時的な弾力運用、葉山東学童保育所については児童館の活用にて対応を図りました。</p> <p>また、学童保育所職員向けの研修を3回行い、保育の質の向上を図りました。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>定員超過が見込まれる小学校区に対して、令和9年度における受け皿の確保の整備（公設：施設整備、民設：公募による事業運営者の募集）を行う必要があります。</p>

〔金勝小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	57人	58人	16人	18人	18人	18人	18人
	2年生			16人	17人	19人	19人	19人
	3年生			17人	16人	17人	19人	19人
	4年生			12人	14人	13人	14人	16人
	5年生			9人	11人	12人	11人	12人
	6年生			6人	8人	9人	10人	10人
	合計			76人	84人	88人	91人	94人
B 確保方策	59人	59人	59人	59人	59人	59人	59人	
B - A	2	1	▲ 17人	▲ 25人	▲ 29人	▲ 32人	▲ 35人	
4/1の児童数	1年生	59人	71人	8人				
	2年生			13人				
	3年生			15人				
	4年生			14人				
	5年生			9人				
	6年生			7人				
	合計			66人	人	人	人	人
10/1の児童数	60人	63人	65人					
確保方策の内容	金勝学童保育所							

〔葉山小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	113人	113人	20人	24人	25人	26人	27人
	2年生			23人	19人	23人	24人	25人
	3年生			13人	20人	16人	20人	21人
	4年生			13人	10人	15人	12人	15人
	5年生			9人	7人	5人	8人	7人
	6年生			3人	4人	3人	2人	3人
	合計			81人	84人	87人	92人	98人
B 確保方策	136人	136人	81人	81人	81人	81人	81人	
B - A	23人	23人	0人	▲ 3人	▲ 6人	▲ 11人	▲ 17人	
4/1の児童数	1年生	77人	84人	22人				
	2年生			26人				
	3年生			10人				
	4年生			11人				
	5年生			8人				
	6年生			0人				
	合計			77人	人	人	人	人
10/1の児童数	72人	74人	69人					
確保方策の内容	葉山学童保育所、葉山くじら学童保育所							

〔葉山東小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	156人	168人	39人	36人	36人	35人	34人
	2年生			39人	34人	32人	31人	31人
	3年生			34人	35人	31人	29人	28人
	4年生			23人	26人	27人	24人	22人
	5年生			14人	13人	15人	16人	14人
	6年生			1人	1人	1人	1人	1人
	合計			150人	145人	142人	136人	130人
B 確保方策	162人	180人	118人	158人	158人	158人	158人	
B - A	6人	12人	▲ 32人	13人	16人	22人	28人	
4/1の児童数	1年生	122人	143人	34人				
	2年生			43人				
	3年生			35人				
	4年生			24人				
	5年生			8人				
	6年生			4人				
	合計			148人	0人	0人	0人	0人
10/1の児童数	117人	130人	128人					
確保方策の内容	葉山東学童保育所（一部、葉山東児童館利活用）、葉山東くじら学童保育所							

〔治田小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	166人	177人	74人	76人	83人	88人	97人
	2年生			65人	70人	71人	79人	84人
	3年生			58人	60人	63人	64人	71人
	4年生			36人	42人	42人	44人	44人
	5年生			15人	22人	25人	25人	27人
	6年生			3人	4人	6人	8人	8人
	合計			251人	274人	290人	308人	331人
B 確保方策		168人	208人	250人	307人	307人	307人	307人
B - A		2人	31人	▲ 1人	33人	17人	▲ 1人	▲ 24人
4/1の児童数	1年生	175人	223人	81人				
	2年生			71人				
	3年生			60人				
	4年生			40人				
	5年生			15人				
	6年生			4人				
	合計			271人	0人	0人	0人	0人
10/1の児童数		167人	209人	257人				
確保方策の内容		治田学童保育所、治田くじら学童保育所、治田くじらANNEX学童保育所、KIDS GARDEN、治田くじらANNEX2学童保育所（令和7年4月開所）						

〔治田東小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	86人	85人	27人	27人	27人	27人	27人
	2年生			22人	23人	23人	23人	23人
	3年生			17人	17人	17人	17人	17人
	4年生			14人	12人	12人	13人	13人
	5年生			7人	9人	7人	7人	8人
	6年生			1人	7人	7人	7人	7人
	合計			88人	95人	93人	94人	95人
B 確保方策		86人	86人	124人	124人	124人	124人	124人
B - A		0人	1人	36人	29人	31人	30人	29人
4/1の児童数	1年生	93人	88人	27人				
	2年生			23人				
	3年生			17人				
	4年生			13人				
	5年生			5人				
	6年生			1人				
	合計			86人	0人	0人	0人	0人
10/1の児童数		85人	84人	82人				
確保方策の内容		治田東学童保育所、治田東くじら学童保育所、治田東くじらANNEX学童保育所						

〔治田西小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	109人	106人	34人	38人	39人	40人	42人
	2年生			34人	31人	34人	35人	35人
	3年生			28人	31人	28人	31人	32人
	4年生			22人	18人	20人	19人	21人
	5年生			12人	15人	13人	15人	13人
	6年生			8人	7人	9人	7人	8人
	合計			138人	140人	143人	147人	151人
B 確保方策	121人	121人	139人	179人	179人	179人	179人	
B - A	12人	15人	1人	39人	36人	32人	28人	
4/1の児童数	1年生	129人	144人	27人				
	2年生			37人				
	3年生			27人				
	4年生			27人				
	5年生			8人				
	6年生			6人				
	合計			132人	0人	0人	0人	0人
10/1の児童数	122人	132人	120人					
確保方策の内容	治田西第一学童保育所、治田西第二学童保育所、大宝こだまクラブ、治田西くじら学童保育所							

〔大宝小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	143人	145人	32人	35人	34人	33人	33人
	2年生			31人	29人	32人	31人	30人
	3年生			31人	27人	27人	28人	27人
	4年生			27人	26人	23人	22人	24人
	5年生			14人	17人	17人	15人	14人
	6年生			10人	6人	9人	8人	8人
	合計			145人	140人	142人	137人	136人
B 確保方策	150人	150人	178人	178人	178人	178人	178人	
B - A	7人	5人	33人	38人	36人	41人	42人	
4/1の児童数	1年生	146人	143人	29人				
	2年生			38人				
	3年生			35人				
	4年生			31人				
	5年生			19人				
	6年生			6人				
	合計			158人	0人	0人	0人	0人
10/1の児童数	142人	145人	147人					
確保方策の内容	大宝学童保育所（一部、大宝小学校利活用）、こだまクラブ、大宝こだまクラブ、三楽キッズクラブ大宝							

〔大宝東小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	102人	100人	31人	28人	29人	27人	27人
	2年生			22人	32人	29人	30人	28人
	3年生			31人	19人	28人	26人	27人
	4年生			20人	25人	16人	23人	21人
	5年生			11人	10人	13人	8人	12人
	6年生			5人	6人	5人	8人	4人
	合計			120人	120人	120人	122人	119人
B 確保方策		165人	165人	155人	155人	155人	155人	155人
B - A		63人	65人	35人	35人	35人	33人	36人
4/1の児童数	1年生	111人	111人	30人				
	2年生			21人				
	3年生			31人				
	4年生			22人				
	5年生			15人				
	6年生			5人				
	合計			124人	0人	0人	0人	0人
10/1の児童数		109人	106人	115人				
確保方策の内容		大宝東学童保育所、こだまクラブ						

〔大宝西小学校区〕

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	1年生	110人	104人	21人	25人	25人	25人	26人
	2年生			21人	19人	23人	23人	23人
	3年生			14人	18人	16人	20人	20人
	4年生			17人	10人	14人	12人	15人
	5年生			7人	11人	7人	9人	8人
	6年生			7人	4人	7人	4人	6人
	合計			87人	87人	92人	93人	98人
B 確保方策		122人	122人	94人	94人	94人	94人	94人
B - A		12人	18人	7人	7人	2人	1人	▲ 4人
4/1の児童数	1年生	93人	87人	20人				
	2年生			23人				
	3年生			15人				
	4年生			19人				
	5年生			7人				
	6年生			9人				
	合計			93人	0人	0人	0人	0人
10/1の児童数		85人	85人	83人				
確保方策の内容		大宝西学童保育所						

(3)-2 学童保育所と放課後子ども教室の一体的または連携による取り組み

子育て支援課
生涯学習課

放課後 子ども教室	現在の実施状況	8小学校区で実施
	活動の内容	小学校の体育館等を利用して、放課後に子どもが安心・安全に活動できる居場所を設け、軽スポーツや伝承遊び等、地域のボランティアスタッフの協力のもと小学生を対象に週1回程度実施します。 (活動内容) スポーツ、体験・文化活動、地域住民との交流など
	令和7年度までの実施計画	全小学校区で実施
学童保育と放課後子ども教室の連携による取り組み内容		学童保育と放課後子ども教室の支援員同士が協力する体制整備を図りながら、放課後子ども教室と学童保育所を利用する児童が交流する機会づくりに取り組めます。

令和7年度		
放課後 子ども教室	実施状況 (実施か所)	8小学校区で実施する。
	活動の内容	小学校の体育館等を利用して、放課後に子どもが安心・安全に活動できる居場所を設け、軽スポーツや伝承遊び等、地域のボランティアスタッフの協力のもと小学生を対象に週1回程度実施します。 (活動内容) スポーツ、体験・文化活動、地域住民との交流など
	令和7年度の取り組み実績(見込み)	8小学校区で実施 参加登録者：182人（令和7年8月時点） スタッフ登録者：70人（令和7年8月時点） 開催数：197回（令和6年度実績）
令和7年度の学童保育と放課後子ども教室の連携による取り組み内容		両事業の児童にとって有効な活動となるよう、関係者にて協議を行い、連携事業を企画・実施していきます。 ※モデル小学校区：1校
学童保育と放課後子ども教室の連携による取り組み 令和7年度実績（見込み）		金勝、治田、大宝の3か所で学童保育所と子ども教室の連携事業を実施し、参加児童に対して連携事業の評価についてのアンケートを実施しました。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(4) 地域子育て支援拠点事業

子育て支援課

事業の概要	子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者が気軽に相互の交流を行う場所を提供し、子育ての負担感の軽減と不安感の解消をめざして、子育て相談や講座を行う事業です。
現在の実施状況	3か所 ● 栗東市地域子育て支援センター（大宝東・金勝・治田東） ※参考：児童館6館（治田、治田西、葉山、葉山東、大宝、大宝西） ※令和8年1月時点
量の見込み 算出方法	実績を基に算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (延べ人数)		1,533人	1,440人	1,426人	1,398人	1,375人	1,362人	1,351人
B 確保 方策	利用延べ人数	1,533人	1,440人	1,426人	1,398人	1,375人	1,362人	1,351人
	実施箇所数	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
10/1現在 (延べ人数)		606人	654人	801人				
年度末実績 (延べ人数)		1,533人	1,434人					
実施箇所数		3か所	3か所	3か所				
確保方策 の内容		地域子育て支援センターにおいて、交流の場の提供や子育て相談、講座等の実施を想定しています。						
令和7年度 の取り組み		子育て世代が、安心安全に過ごすことができる場を提供します。また、日々利用者とのかわりを大切にしながら親子のニーズを把握し、親子ふれあい活動や子育て講座の開催、子育て相談等を実施し、楽しく子育てができるようなきっかけづくりをします。						
令和7年度 の取り組み 実績(見込み)		令和8年1月に地域子育て包括支援センター（大宝東）を、情報発信や子育て相談機能等の強化を図るため、大型商業施設内に移転しました。これに伴い、市内児童館9館のうち、従来の児童館の機能を維持しながら拠点事業の位置づけの明確化を図るため3館を地域子育て支援センターへ、6館を児童館に再編しました。 また、子育て講座や市内の児童館への巡回相談を行いました。						
今後の課題		情報発信や子育て相談機能等の強化に伴う業務の多様化に対応するため、職員の質の向上を図る必要があります。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(5) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

こども家庭センター

事業の概要	保護者の病気等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合や緊急的に保護を必要とする場合に、児童養護施設等で一時的に養育または保護する事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ）、夜間養護等事業（トワイライトステイ））です。
現在の実施状況	1 場所 ● 社会福祉法人ひかり会児童養護施設 守山学園（業務委託契約）
量の見込み 算出方法	基礎調査を基に算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (延べ人数)		49人	49人	26人	26人	25人	25人	25人
B 確保 方策	利用 延べ人数	49人	49人	26人	26人	25人	25人	25人
	実施箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
10/1現在 (延べ人数)		0人	0人	0人				
年度末 実績	利用 延べ人数	0人	4人					
	実施箇所数	1か所	1か所					
確保方策 の内容		社会福祉法人との委託契約により、一時的に養育または保護を必要とする子どもの受け入れを想定しています。						
令和7年度 の取り組み		社会福祉法人ひかり会守山学園との委託契約を締結。支援対象者の中には利用ニーズはあるものの、利用に繋がらない場合もあり、施設の利用に繋がるよう守山学園や利用希望者と調整を行い、利用希望者に寄り添った適切な支援を実施していきます。						
令和7年度 の取り組み 実績（見込み）		ショートステイ利用の相談は3件あり、その内2件が利用に繋がりと、令和7年10月中に3名の児童が施設を利用しました。引き続き、利用希望者に寄り添った適切な支援を実施します。						
今後の課題		委託事業先から新年度の契約内容変更の申出があり、契約内容の見直しが必要です。新規委託事業者の開拓及び里親委託の検討や協議が必要です。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(6) 病児・病後児保育事業

子育て支援課

事業の概要	病児および病気の回復期で、保護者の就労等により家庭での保育が困難な子どもを専用施設で一時的に保育する事業です。
現在の実施状況	1か所 ●きづきクリニックチャイルドハウス ※令和6年度までの実績には草津市相互利用事業所を含む
量の見込み 算出方法	実績を基に算出 ※令和6年度までは病後児保育数のみの見込と実績

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (延べ人数)	251人	251人	454人	451人	449人	451人	454人
B 確保 方策	利用 延べ人数	480人	480人	480人	480人	480人	480人
	実施箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
10/1現在 (延べ人数)	143人	140人	84人				
年度末 実績	利用 延べ人数	262人	258人				
	実施箇所数	3か所	3か所				
確保方策 の内容	民間事業者への委託事業により、市内事業所において病児および病後児が必要な子どもの受け入れを想定しています。						
令和7年度 の取り組み	令和7年度より「病後児」から「病児・病後児」保育へ移行しました。 必要な世帯の活用に繋がるよう、ホームページや広報等を通して、制度変更や利用方法等の周知に取り組みます。						
令和7年度 の取り組み 実績（見込み）	きづきクリニックチャイルドハウス及び草津市との相互利用協定により陽だまりにて保育を実施しました。（令和8年1月より「こっこ」草津ルーム（草津市）開設）						
今後の課題	新規利用者の割合が少ないため、必要な方に制度を利用していただけるよう、引き続き事業の周知を行う必要があります。 また、保育サービスの充実のため、利用者のニーズを把握する必要があります。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

子育て支援課

事業の概要	乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭を対象に、援助をお願いしたい人（依頼会員）と、育児の援助を行いたい人（提供会員）が会員登録をし、育児における相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業です。
現在の実施状況	1か所 ●社会福祉法人 栗東市社会福祉協議会 ※令和7年4月より開始
量の見込み 算出方法	基礎調査を基に算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (依頼会員数)				206人	403人	591人	773人	950人
B 確保方策				206人	403人	591人	773人	950人
10/1現在 (延べ回数)	依頼会員数			38人				
	参考 提供会員数			29人				
年度末実績 (延べ回数)	依頼会員数							
	参考 提供会員数							
確保方策 の内容		民間事業者への委託事業により、依頼会員と提供会員の登録に向けた周知と募集を実施することを想定しています。 また、事業者との連携により、研修等を通じた質の高い提供会員の確保に向けて取り組みます。						
令和7年度の 取り組み		会員確保を図るために、ホームページや広報等での制度周知、イベントでの啓発活動に取り組んでいきます。						
令和7年度の 取り組み 実績（見込み）		昨年度にプロポーザルにて民間運営事業者を栗東市社会福祉協議会へ決定し、事業運営を委託しました。 事業周知、会員登録のため児童館やイベントでの出張登録会や様々な媒体を通しての広報活動を行いました。 活動件数：36回（10/1現在）						
今後の課題		制度の周知、会員登録のため引き続き周知や登録の場が必要です。 また、制度の周知、会員確保が一定以上進めば、内容（利用料金等）の充実を図っていく必要があります。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(8) 妊婦に対する健康診査

こども家庭センター

事業の概要	安心して妊娠・出産ができるよう妊婦健康診査にかかる費用を助成し、妊婦の健康管理を図る事業です。
現在の実施状況	14回の費用を助成（多胎妊娠の場合は19回）
量の見込み 算出方法	実績を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (妊婦数)	1,442人	1,450人	1,134人	1,120人	1,111人	1,103人	1,095人
(受診回数)	10,671回	10,730回	8,167回	8,065回	7,997回	7,940回	7,884回
10/1現在 (延べ回数)	789人 4,325回	751人 4,259回	770人 4,331回	人 回	人 回	人 回	人 回
年度末実績 (延べ回数)	1,178人 8,440回	1,137人 8,147回	人 回	人 回	人 回	人 回	人 回
確保方策 の内容	妊婦の健康管理に向け、必要に応じて県内外の医療機関にて健康診査を行い、その費用を助成することを想定しています。						
令和7年度 の取り組み	妊婦健康診査の基本受診券1回当たり上限額5,000円の経済的支援を行い、安心安全に妊娠出産できるよう支援します。多胎を妊娠した方に対して、単胎よりも多く生じる妊婦健康診査費用を助成します。						
令和7年度 の取り組み 実績（見込み）	妊婦健康診査に係る費用の助成を行い、母体および胎児の健康状態を定期的に把握し、安心安全に妊娠出産できるよう支援を行いました。特に支援の必要な妊婦に対しては健診、検査の必要性について情報提供を行い、医療機関との連携を図り伴走型相談支援を行いました。						
今後の課題	妊婦健康診査の費用の助成を継続的に実施する必要性があり、必要に応じて医療機関と連携を図り伴走型相談支援を行うことが必要です。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(9) 乳児家庭全戸訪問事業

こども家庭センター

事業の概要	生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師または保健師が訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境等を把握し、養育の相談や援助を行う事業です。
現在の実施状況	在宅助産師およびこども家庭センターの助産師または保健師による訪問
量の見込み 算出方法	実績を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み	848人	853人	722人	713人	707人	702人	697人
10/1現在	350人	317人	290人				
年度末実績	692人	638人					
確保方策 の内容	養育の相談や援助が必要な方への支援につなげられるよう、在宅助産師およびこども家庭センターの助産師または保健師による訪問を実施することを想定しています。						
令和7年度 の取り組み	生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師または保健師が訪問し、子どもの成長発達の確認や養育状況を確認し相談支援を行います。また、子育てに関する情報提供や必要なサービスにつなげたり、関係機関と連携を図り継続的な支援につなげます。						
令和7年度 の取り組み 実績（見込み）	赤ちゃん訪問を実施し、子育てに必要な情報提供や必要なサービスなどへつなげ、関係機関と連携を図り継続的な支援を行いました。						
今後の課題	継続して実施していく必要があります。						

★令和7年10月1日時点の訪問対象児童数（生後4か月までの児童）

312人

★令和7年10月1日時点での訪問数

290件

★全戸訪問に至らなかった理由および未訪問者へのフォロー

訪問に至らなかった理由として、訪問前の転出や、長期入院、訪問拒否があります。フォローとしては、来所等による面談や、電話訪問での対応を行っています。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(10) 養育支援訪問その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業

こども家庭センター

事業の概要	妊娠期や出産後に支援が特に必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保するため、保健師等が訪問し、養育に関する指導、助言、育児援助等を行う事業です。また、不適切な養育状態にある家庭等に対し、家庭児童相談員等が訪問し、相談支援を行う事業です。
現在の実施状況	(母子保健) 保健師等による訪問 (児童福祉) 家庭児童相談員・訪問支援員による訪問
量の見込み算出方法	実績を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (延べ人数)	117人	116人	426人	418人	410人	404人	398人
10/1現在 (延べ人数)	164人	193人	204人	人	人	人	人
			母子保健係：61人	母子保健係：	母子保健係：	母子保健係：	母子保健係：
			家庭児童相談室：143人	家庭児童相談室：	家庭児童相談室：	家庭児童相談室：	家庭児童相談室：
参考 (要対協代表者会議、 実務者会議状況)	要対協： 7月19日開催 実務者会議： 6回開催	要対協： 7月24日開催 実務者会議： 6回開催	要対協： 8月5日開催 実務者会議： 6回開催				
年度末実績 (延べ人数)	450人	348人	人	人	人	人	人
	母子保健係： 118人 家庭児童相談室： 332人	母子保健係： 123人 家庭児童相談室： 225人	母子保健係： 家庭児童相談室：	母子保健係： 家庭児童相談室：	母子保健係： 家庭児童相談室：	母子保健係： 家庭児童相談室：	母子保健係： 家庭児童相談室：
確保方策 の内容	<p>【母子保健】 保健師による訪問を実施することを想定しています。</p> <p>【家庭児童相談室】 家庭児童相談員・訪問支援員による訪問を実施することを想定しています。</p>						
令和7年度 の取り組み	<p>【母子保健】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養育支援が必要な家庭に保健師等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行います。 <p>【家庭児童相談室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適切な養育状態にある家庭や虐待のリスクを抱える家庭に相談員等が訪問し家庭状況等を継続的に把握しながら情報提供や相談に応じ支援等を行います。 乳幼児健診未受診者や未就園児等で状況確認ができない家庭を訪問支援員が訪問し、こどもの健康状態や保護者が抱える育児の悩み等について確認し、必要な支援につなぎます。 						

令和7年度の取り組み実績（見込み）	【母子保健】 支援が必要な家庭に保健師等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行いました。
	【家庭児童相談室】 支援が必要な家庭に家庭児童相談員等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行いました。
今後の課題	【母子保健】 ニーズが多岐に渡るため、多様な資源を把握し、関係機関と連携しながら訪問を続ける必要があります。
	【家庭児童相談室】 児童福祉のニーズが多岐に渡るため、多様な資源を把握し、関係機関と連携しながら訪問を継続する必要があります。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(11) 利用者支援事業

こども家庭センター・
子育て支援課

事業の概要	<p>多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う事業です。</p> <p>【こども家庭センター型】 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談支援等を行う事業です。</p> <p>【その他】 教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報提供や相談、助言等を行う事業です。</p>
現在の実施状況	<p>【こども家庭センター型】 こども家庭センターにおいて実施</p> <p>【その他】 幼児課、子育て支援課、地域子育て支援センター（3か所）において実施。</p>
量の見込み 算出方法	実績を基に算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (か所)	こども家庭センター型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	その他	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
B 確保方策 (か所)	こども家庭センター型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	その他	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
年度末実績 (か所)	こども家庭センター型	1か所	1か所					
	その他	1か所	1か所					
確保方策の内容		<p>【こども家庭センター型】 こども家庭センターにおいて、母子保健や育児に関する相談支援等を実施することを想定しています。</p> <p>【その他】 幼児課、子育て支援課、地域子育て支援センター（3か所）が連携し、利用者への情報提供や相談、助言等を実施することを想定しています。</p>						

<p>令和7年度の取り組み</p>	<p>【こども家庭センター型】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健と児童福祉が連携・協働して、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援や虐待への予防的な相談支援を行います。 ・統括支援員を中心に、必要に応じてサポートプランを作成し関係機関と連携を図りニーズに応じた継続的な支援を行います。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児課、子育て支援課、市内3カ所の地域子育て支援センターにおいて、それぞれの立場から支援を行うとともに、相談内容に応じて関係機関と連携を図りながら支援を行います。
<p>令和7年度の実績（見込み）</p>	<p>【こども家庭センター型】</p> <p>母子保健と児童福祉が連携・協働して、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援や虐待への予防的な相談支援を行いました。</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児課、子育て支援課、市内3カ所の子育て支援センターにおいて、それぞれの立場からの支援や、相談内容に応じて関係機関と連携した支援を行いました。
<p>今後の課題</p>	<p>【こども家庭センター型】</p> <p>支援が必要な家庭のニーズに応じ、他機関と連携を図りながら継続的な支援を行うことが必要です。</p> <p>【その他】</p> <p>子育て支援機能を強化するため、移設した地域子育て支援センター大宝東において基本型の実施に向けた検討が必要です。</p>

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(12) 実費徴収にかかる補足給付を行う事業

幼児課

事業の概要	世帯の所得状況等を勘案して定める基準に基づき、特定教育・保育等を受けた場合にかかる日用品や文房具その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または特定教育・保育にかかる行事への参加に要する費用の全部または一部を助成する事業です。
確保方策の内容	経済的負担の軽減のため、世帯の所得状況等を勘案して定める基準に基づき、必要な助成を実施することを想定しています。
令和7年度の取り組み	世帯の所得状況等を勘案し、対象者に保育所・認定こども園・幼稚園で使用する日用品や文房具等の購入、行事への参加に要する費用に対し、必要な助成を行います。
令和7年度の取り組み実績（見込み）	対象者に必要な助成を行いました。
今後の課題	物品や行事費等について、物価高の影響で経済的負担が増加している。

(13) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

幼児課

事業の概要	地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進める上で、多様な事業者の新規参入を支援するほか、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る事業です。
確保方策の内容	新規参入する事業者に対して、保育士等による巡回支援を実施することを想定しています。 また、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付することを想定しています。
令和7年度の取り組み	新規参入した事業者に対して、保育士等による巡回支援を実施します。 また、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を支援します。
令和7年度の取り組み実績（見込み）	対象者に利用料の一部を支援しました。
今後の課題	物品や行事費等について、物価高の影響で経済的負担が増加している。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(14) 子育て世帯訪問支援事業

こども家庭センター

事業の概要	要支援児童の保護者等に対し、その居宅において、子育てに関する情報の提供並びに家事および養育に係る援助その他の必要な支援を行う事業です。
現在の実施状況	2か所 田中ケアサービス株式会社栗東支援センター 草津地域福祉事業所みんなの家（令和7年11月より開始）
量の見込み 算出方法	実績見込を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (延べ人数)	/	/	81人	91人	103人	116人	131人
B 確保方策	/	/	81人	91人	103人	116人	131人
B - A	/	/	0人	0人	0人	0人	0人
10/1現在 (延べ人数)	/	11人	108人				
年度末実績 (延べ人数)	/	27人					
確保方策 の内容	民間事業者への委託事業により、対象世帯へ訪問し、子育ての情報提供や家事支援等を実施することを想定しています。 また、利用世帯の養育環境の改善支援に対応できるよう受託する登録事業者の拡充に取り組みます。						
令和7年度 の取り組み	登録事業者の範囲を市内事業者から県内に拡充し、登録事業者の開拓と増加を図ります。また、家事・育児等に不安を抱えた家庭のニーズに対応して訪問支援を実施し、養育環境を整えて虐待リスクの高まりを未然に防ぎます。						
令和7年度 の取り組み 実績（見込み）	3家庭の事業利用があり、週に1～2回の支援を実施しました。 また、事業の周知及び登録事業者の開拓に努め、令和7年11月より新たに「草津地域福祉事業所みんなの家」と委託契約に至りました。						
今後の課題	利用者の希望する日時や支援内容に対し供給が間に合わないため、引き続き、登録事業者の開拓を実施し、支援サービスの充実に繋がるよう取り組む必要があります。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(15) 児童育成支援拠点事業

こども家庭センター

事業の概要	養育環境等に関する課題を抱える児童に生活の場を与えるための場所を開設し、情報の提供、相談および関係機関との連絡調整を行うとともに、必要に応じて当該児童の保護者に対し、情報の提供、相談および助言その他の必要な支援を行う事業です。
現在の実施状況	1か所 株式会社阿咩 あうんキッズ栗東 ※令和6年3月より開始
量の見込み 算出方法	実績見込を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み			11人	13人	15人	17人	19人
B 確保方策			11人	13人	15人	17人	19人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
10/1現在		6人	7人				
年度末実績		8人					
確保方策の内容	民間事業者への委託事業により、子どもの居場所を開設し、関係機関との連絡調整を図りながら、児童や保護者へ情報提供や相談等を実施することを想定しています。 また、支援対象者の状況や希望に応じた支援ができるように、学校をはじめとした関係機関や家庭と連携に取り組みます。						
令和7年度の取り組み	利用児童の年齢やニーズに合った適切な支援が出来るよう委託事業者や関係機関、他部署と連携を図り、支援計画を立てます。また、委託事業者と定期的に情報共有し支援対象者に応じた適切な支援に繋げ、虐待を防止し児童の健全な育成を図ります。						
令和7年度の取り組み実績（見込み）	児童や家庭の状況に合った支援に繋がるよう、委託事業者や関係機関と連携を図り、適切な支援へつないでいます。また委託事業者と市が定期的に利用状況や課題を共有し、必要な支援の提供に努めています。						
今後の課題	家庭環境や児童が抱える課題が多様化する中で、個別のニーズに対応する為には、関係機関との適切な連携が必要になります。 また、専門知識を有する職員の人材確保も必要です。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(16) 親子関係形成支援事業

こども家庭センター

事業の概要	親子間における適切な関係性の構築を目的として、児童およびその保護者に対し、当該児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談および助言その他の必要な支援を行う事業です。
現在の実施状況	一般社団法人 青少年養育支援センター陽氣会（令和6年度業務委託契約） ※令和7年1月から3月に連続講座全5回を実施
量の見込み 算出方法	実績見込を基に算出

	実績値		実施時期				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み			11人	12人	14人	16人	18人
B 確保方策			11人	12人	14人	16人	18人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
10/1現在		0人	0人				
年度末実績		4人					
確保方策の内容	民間事業者への委託事業により、児童や保護者に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報提供や相談等を実施することを想定しています。 また、受講者が参加しやすく、受講の敬遠や中断がないようにプログラムを組み立てて取り組みます。						
令和7年度の取り組み	事業実施に向け委託事業者を募集、選定します。乳幼児健診や妊産婦・乳幼児健康相談や家庭児童相談において、児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者へ情報提供を行い、親子間の適切な関係性の構築に向け、全5回から8回のプログラムに継続した受講ができるよう支援を行います。						
令和7年度の取り組み実績（見込み）	委託事業者を募集し、昨年に引き続き「青少年養育支援センター陽氣会」と委託契約を締結しました。また、プログラム参加者の募集を行い、令和7年10月～11月に全5回の講座を開催し、計9名の参加がありました。						
今後の課題	子育てに悩みや不安を抱える保護者のアセスメントから講座参加の動機付けを丁寧に行う必要があります。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(17) 産後ケア事業

こども家庭センター

事業の概要	産後安心して子育てができることを目的に、産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等の必要な支援を行う事業です。
現在の実施状況	滋賀県下集合契約で実施しています。 宿泊型：16施設 デイサービス型：24施設 訪問型：38施設
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を基に算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み (延べ回数)	宿泊型			65人	63人	63人	63人	62人
	デイサービス型			26人	25人	25人	25人	25人
	訪問型			4人	4人	4人	4人	4人
	合計			95人	93人	93人	92人	91人
10/1現在 (延べ回数)	宿泊型			41人				
	デイサービス型			25人				
	訪問型			17人				
	合計			83人	人	人	人	人
年度末実績 (延べ回数)	宿泊型							
	デイサービス型							
	訪問型							
	合計			人	人	人	人	人

確保方策 の内容	助産師や保健師が利用希望者と面談し、滋賀県内の医療機関等への委託により、産後の母子へのケアやサポートができるよう、宿泊型、デイサービス型、居宅訪問（アウトリーチ）型で実施することを想定しています。
令和7年度の 取り組み	令和7年度から滋賀県下集合契約となり、訪問型を開始するとともに実施施設が拡充し、県内で里帰り中に産後ケア事業の利用が可能となりました。また、自己負担額の見直しを行い、より利用のしやすい事業を実施します。
令和7年度の 取り組み 実績（見込み）	県下集合契約となり、県内の施設を利用可能となったこと、自己負担額の見直しを行ったこと、産後ケア事業の利用が一般的になったことから、想定を上回る利用回数がありました。
今後の課題	利用者数が増加しており、利用の調整を行うことが困難な状況があります。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(18) 妊婦等包括相談支援事業

こども家庭センター

事業の概要	妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談やその後の継続的な情報発信等により、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の事業です。
現在の実施状況	保健師、助産師等の専門職による面談（3回） ※妊娠7～8か月頃の面談については、アンケートを送付し、希望時や必要に応じて電話訪問や面談を実施しています。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を基に、実績を見込んで算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み (延べ回数)	妊娠届出数	/	/	780人	770人	764人	758人	753人
	1組当たり面談回数	/	/	3回	3回	3回	3回	3回
	面談実施合計回数	/	/	1,586回	1,566回	1,554回	1,542回	1,532回
10/1現在 (延べ回数)	妊娠届出数	/	/	412人				
	1組当たり面談回数	/	/	3回				
	面談実施合計回数	/	/	791回				
年度末実績 (延べ回数)	妊娠届出数	/	/					
	1組当たり面談回数	/	/					
	面談実施合計回数	/	/					

確保方策 の内容	1組あたり3回の面談を保健師、助産師等の専門職で実施することを想定しています。
令和7年度 の取り組み	「妊娠届出時」「妊娠7～8か月頃」「赤ちゃん訪問時」の3回、面談や電話訪問、アンケートを実施します。子育てアプリ「くりなび」による情報発信を行うほか、必要に応じて産前産後サポート事業や産後ケア事業等につなげ、関係機関との連携を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施します。
令和7年度 の取り組み 実績（見込み）	保健師、助産師による面談や電話訪問を行い、必要に応じて関係機関と連携を図り、伴走型相談支援を行いました。
今後の課題	妊娠期から出産後まで切れ目のない継続的な支援が必要です。

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和7年度）

(19) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

幼児課

事業の概要	未就園の乳児等が保護者の就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠内で通園できる場を設けることで、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を行う事業です。
現在の実施状況	令和8年度から開始
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を基に算出

		実績値		実施時期				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
A 量の見込み (延べ回数)	0歳児			11人	10人	10人	32人	32人
	1歳児			5人	5人	5人	16人	15人
	2歳児			5人	5人	5人	14人	14人
B 確保方策 (延べ回数)	0歳児			0人	10人	10人	32人	32人
	1歳児			0人	5人	5人	16人	16人
	2歳児			0人	5人	5人	14人	14人
B - A	0歳児			▲ 11人	0人	0人	0人	0人
	1歳児			▲ 5人	0人	0人	0人	1人
	2歳児			▲ 5人	0人	0人	0人	0人
10/1現在 (延べ回数)	0歳児			0人				
	1歳児			0人				
	2歳児			0人				
年度末実績 (延べ回数)	0歳児							
	1歳児							
	2歳児							

確保方策 の内容	令和8年度以降、市内の保育施設において実施を予定。 利用時間の上限等については段階的に拡大することで、利用者のニーズに対応していきます。
令和7年度 の取り組み	令和8年度に公立こども園2園で実施できるよう取り組みます。

令和7年度の取り組み実績（見込み）	令和8年度に公立こども園1園で実施できるように準備を進めています。
今後の課題	令和8年度からの実施に向け、保育士の確保、質の確保に取り組む必要があります。